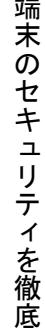
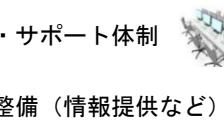
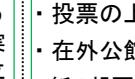
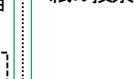
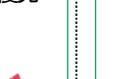
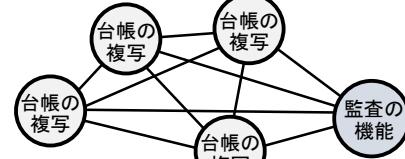
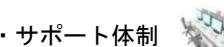


インターネット投票の導入の推進に関する法律案について

1 インターネット投票の特徴・条件（本法案（「プログラム法」）に規定。「実施法」で具体化）

選挙人の投票機会を等しく確保		利便性の確保		公正・信頼性等の確保		
		様々な端末を利用可能	時間・場所を問わず	投票の公正の確保		データ管理のセキュリティ確保
				投票の公正の確保		投票の秘密確保、他目的利用禁止
				安全・確実な認証（本人確認）		データ管理の安全性、非改ざん性、検証可能性
				自由意思による投票確保		ブロックチェーン技術等を活用したデータ管理 + チェック体制の整備
				二重投票防止		<p>【技術的方向性】</p> <ul style="list-style-type: none">①「個人が持つもの」と ②「個人だけが知り得、又は持ち得る情報」 の掛け合わせにより認証を行う。 投票受付の開始・終了、選挙への投票権限の付与、投票の公正性等を自動的かつリアルタイムで監査する。
				投票の上書き可		<p>【技術的方向性】</p> <ul style="list-style-type: none">選挙人情報（誰が）と投票情報（誰に）は、それぞれ暗号化してデータベースに保存する。選挙人のみ自身の投票情報を知ることができ、管理者は集計結果のみ知ることができる仕様とする。ブロックチェーン技術などを用いることで改ざんのリスクを軽減し、事後の検証にも耐えられる仕様とする。
				在外公館での紙の投票を優先		 <p>可用性・堅牢性の担保のために台帳を複数保有するとともに、第三者機関や国民による監視を可能にする。</p>
				詐偽投票 (なりすまし) や投票干渉等の防止のための所要の罰則の整備		<ul style="list-style-type: none">システム整備費用は国が負うこととする。選挙人名簿の調製、管理の規格統一を図る。
				公平な画面表示		

(※ インターネット投票導入推進会議において、専門家の知見を活用しながら制度上・技術上の課題を検討)

2 導入に向けたスケジュール

- ① 政府に設置する「インターネット投票導入推進会議」において制度上及び技術上の課題を1年を目途に検討
- ② 令和7年の参議院議員通常選挙においてインターネット投票を導入し、それ以降の国政選挙、地方選挙、最高裁判所裁判官国民審査、憲法改正国民投票において順次実施